

9. 政策に対する態度

(1) 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え (Q39)

今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考えをみると、日本では、「高齢者をもっと重視すべき」(30.4%)と「若い世代をもっと重視すべき」(29.8%)の割合がともに3割で、ほぼ同率である。

欧米3か国では、「高齢者をもっと重視すべき」(アメリカ 33.2%、ドイツ 40.4%、スウェーデン 67.8%)が最も高い割合となっている。アメリカでは、「若い世代をもっと重視すべき」(23.2%)と「現状のままでよい」(21.2%)が2割台で並んでいる。

ドイツでは、「現状のままでよい」の割合が34.7%である。(図表 3-9-1)

図表 3-9-1 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え

		n	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
日本	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	842	40.7	20.1	26.1	12.8	0.2
	第7回	1,183	49.0	14.5	28.4	8.1	-
	第8回	1,105	40.3	16.7	37.5	5.5	-
	第9回	1,367	30.4	18.9	29.8	18.1	2.7
アメリカ	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	1,000	63.8	15.0	9.6	11.6	-
	第7回	1,000	62.2	17.1	7.8	12.9	-
	第8回	1,003	49.6	19.9	16.8	13.7	-
	第9回	1,006	33.2	21.2	23.2	22.5	-
ドイツ	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	1,023	51.1	18.7	18.9	11.0	0.3
	第7回	1,004	50.2	26.2	16.7	6.9	-
	第8回	1,008	47.5	34.1	14.1	4.3	-
	第9回	1,043	40.4	34.7	16.8	5.8	2.4
スウェーデン	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回						
	第7回	1,054	48.7	18.8	23.8	8.7	-
	第8回	1,000	57.6	14.7	20.4	7.3	-
	第9回	1,528	67.8	5.7	5.9	15.3	5.3

(2) 高齢者に対する重要な政策や支援 (Q40)

高齢者に対する政策や支援で大切だと思うものとしては、日本では「介護や福祉サービス」(60.8%)、「公的な年金制度」(58.7%)、「医療サービス」(58.1%)が6割前後で上位にあげられている。

一方、アメリカでは、「介護や福祉サービス」(80.7%)、「医療サービス」(80.1%)、「公的な年金制度」(79.0%)など、いずれの項目も回答率が高い。

ドイツとスウェーデンも、同様に、「公的な年金制度」(ドイツ68.0%、スウェーデン73.3%)、「介護や福祉サービス」(ドイツ53.9%、スウェーデン70.9%)、「医療サービス」(ドイツ44.9%、スウェーデン73.2%)が上位3項目となっている。(図表3-9-2)

図表 3-9-2 高齢者に対する重要な政策や支援

		n	働く場の確保	公的な年金制度	老後のための個人資産への支援	医療サービス	介護や福祉サービス	ボランティア活動のための確保	学習のための場の確保	高齢者向けの住宅	備(高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備)	事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪、交通事故等)	一般市民の理解の促進	その他	無回答
日本	第1回														
	第2回														
	第3回														
	第4回														
	第5回	1,158	30.6	67.8	23.1	57.3	54.1	15.7		23.5	33.2	23.1	18.4	2.2	2.5
	第6回	842	24.5	52.4	11.3	52.7	48.8	10.8	7.5	12.8	18.6	21.4	10.8	2.4	2.1
	第7回	1,183	24.3	57.6	13.3	59.5	60.9	10.5	8.5	21.2	25.5	16.9	15.0	1.7	1.2
	第8回	1,105	22.6	56.0	12.8	51.9	54.7	8.9	8.4	18.8	25.2	17.9	13.7	5.1	0.4
	第9回	1,367	29.1	58.7	19.7	58.1	60.8	8.5	9.7	21.4	36.2	25.0	14.4	2.8	3.1
アメリカ	第1回														
	第2回														
	第3回														
	第4回														
	第5回	1,002	33.3	76.2	24.5	62.8	32.7	9.2		19.2	12.0	14.0	10.5	1.8	1.9
	第6回	1,000	60.9	78.3	57.0	80.3	67.3	41.7	36.0	56.9	45.1	37.0	42.4	1.0	0.4
	第7回	1,000	66.4	80.2	68.6	76.0	68.0	54.7	48.6	61.6	57.9	54.4	58.1	3.1	6.0
	第8回	1,003	59.1	79.9	60.9	79.1	66.5	50.8	47.8	65.2	53.4	51.3	54.5	4.3	0.9
	第9回	1,006	65.1	79.0	76.4	80.1	80.7	78.9	71.9	77.7	75.2	74.6	76.2	5.5	4.1
ドイツ	第1回														
	第2回														
	第3回														
	第4回														
	第5回	1,046	24.5	87.0	25.1	52.6	55.9	21.1		38.7	31.2	41.5	35.5	1.3	0.1
	第6回	1,023	27.3	72.9	41.3	44.6	44.2	19.2	10.6	26.4	30.2	31.4	31.9	3.2	2.3
	第7回	1,004	29.0	65.4	38.8	45.6	49.1	22.5	14.0	29.9	36.5	32.6	33.2	0.8	12.4
	第8回	1,008	23.3	65.0	32.0	42.0	51.2	20.6	14.5	34.5	32.3	31.3	28.8	1.9	10.6
	第9回	1,043	22.9	68.0	37.9	44.9	53.9	23.9	19.8	41.6	38.0	38.4	31.6	2.1	11.0
スウェーデン	第1回														
	第2回														
	第3回														
	第4回														
	第5回	1,001	11.8	85.6	24.5	63.7	59.9	33.3		37.5	43.9	44.5	31.4	1.1	-
	第6回														
	第7回	1,054	42.1	76.8	37.0	69.7	72.6	45.4	26.8	66.8	39.4	49.0	41.4	3.0	-
	第8回	1,000	46.6	71.5	36.7	70.0	70.5	43.0	25.5	62.7	44.4	55.0	41.0	5.0	-
	第9回	1,528	43.9	73.3	39.6	73.2	70.9	41.5	25.3	66.2	44.4	60.8	42.1	4.1	4.3

注) 第5回は「ボランティア活動や学習のための場を確保する」として一つの選択肢だったのを、第6回以降は「ボランティア活動のための場の確保」と「学習の場の確保」の2つに分けた。

また、第5回までは以下の文言で聞いた。

- 1 働く場所を確保する
- 2 公的な年金制度を充実させる
- 3 老後のための個人的な財産形成（財形、個人年金等）を充実させる
- 4 医療サービスを整備し、充実させる
- 5 介護や福祉サービスを整備し、充実させる
- 6 ボランティア活動や学習のための場を確保する
- 7 （第6回からの設問）
- 8 高齢者向けの住宅を整備し、充実させる
- 9 高齢者に配慮した街づくり（交通機関、道路等の整備）を目指す
- 10 事故や犯罪防止（財産目当ての犯罪、交通事故等）の対策を行う
- 11 高齢者の人権について、一般市民に理解してもらう

(3) 社会保障制度の水準や負担の在り方 (Q41)

社会保障制度の水準や負担の在り方をみると、日本では「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」の割合が 41.3%で最も高くなっている。

一方、欧米3か国では「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」(アメリカ 36.5%、ドイツ 45.8%、スウェーデン 54.8%) の割合が最も高い。(図表 3-9-3)

図表 3-9-3 社会保障制度の水準や負担の在り方

		n	たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき	たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき	できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない	わからない	無回答
日本	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	842	18.9	37.4	21.3	21.7	0.7
	第7回	1,183	29.2	38.8	17.5	14.5	-
	第8回	1,105	28.4	36.7	19.5	15.5	-
	第9回	1,367	25.8	41.3	10.6	18.0	4.2
アメリカ	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	1,000	43.2	31.8	8.8	15.8	0.4
	第7回	1,000	40.2	29.1	15.4	15.3	-
	第8回	1,003	44.2	32.7	9.5	13.7	-
	第9回	1,006	36.5	34.3	10.7	18.5	-
ドイツ	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回	1,023	35.4	30.0	17.8	16.1	0.7
	第7回	1,004	36.6	33.8	19.1	10.6	-
	第8回	1,008	46.8	33.9	10.6	8.6	-
	第9回	1,043	45.8	32.3	8.2	9.7	3.9
スウェーデン	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回						
	第6回						
	第7回	1,054	48.9	37.9	5.1	8.2	-
	第8回	1,000	51.7	36.4	6.4	5.5	-
	第9回	1,528	54.8	17.0	4.5	17.3	6.3

(4) 老後の生活費に対する考え方 (Q42)

老後の生活費に対する考え方をみると、各国とも「老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(日本 50.2%、アメリカ 44.8%、ドイツ 52.6%、スウェーデン 65.7%) の割合が最も高い。(図表 3-9-4)

図表 3-9-4 老後の生活費に対する考え方

(%)

		n	老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである	老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである	老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである	その他	無回答
日本	第1回	1,221	55.0	18.8	21.8	2.5	1.9
	第2回	1,134	52.4	15.0	30.2	2.2	0.3
	第3回	1,004	44.0	16.0	37.5	1.3	1.1
	第4回	1,183	46.6	12.8	37.7	2.3	0.6
	第5回	1,158	42.6	7.9	46.3	2.6	0.6
	第6回	842	47.6	6.9	43.6	1.4	0.5
	第7回	1,183	47.8	7.2	42.9	1.5	0.7
	第8回	1,105	45.7	6.0	44.9	3.4	-
	第9回	1,367	37.4	1.7	50.2	8.2	2.6
アメリカ	第1回	1,000	60.7	0.6	29.1	6.0	3.6
	第2回	1,007	65.2	0.7	25.3	6.0	2.8
	第3回	1,002	59.1	0.6	26.5	9.1	4.7
	第4回	998	62.1	0.8	25.7	5.8	5.6
	第5回	1,002	50.8	4.9	37.8	1.3	5.2
	第6回	1,000	48.4	4.2	44.1	2.9	0.4
	第7回	1,000	42.4	7.1	43.8	5.6	1.1
	第8回	1,003	43.6	5.9	42.3	7.8	0.5
	第9回	1,006	32.8	5.4	44.8	12.0	5.0
ドイツ	第1回						
	第2回						
	第3回	1,025	45.2	6.0	45.6	3.0	0.2
	第4回	1,000	32.2	3.8	59.3	4.3	0.4
	第5回	1,046	39.6	1.7	57.2	1.5	-
	第6回	1,023	34.9	5.7	55.8	3.2	0.4
	第7回	1,004	35.7	6.2	52.7	1.2	4.3
	第8回	1,008	35.0	7.3	50.3	4.5	2.9
	第9回	1,043	34.9	4.5	52.6	4.5	3.5
スウェーデン	第1回						
	第2回						
	第3回						
	第4回						
	第5回	1,001	37.6	1.8	57.3	3.3	-
	第6回						
	第7回	1,054	27.8	1.7	61.8	8.7	-
	第8回	1,000	19.0	0.8	75.3	4.9	-
	第9回	1,528	17.9	1.0	65.7	6.3	9.0

(5) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の拡大による生活への影響 (Q43)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の拡大による生活への影響としては、日本では、「旅行や買い物などで外出することが減った」の割合が68.0%で最も高く、次いで「友人・知人や近所付き合いが減った」(55.3%)、「別居している家族と会う機会が減った」(47.3%)の順にあげられた。

欧米3か国でも、順位の違いはあるものの、日本と同様に「旅行や買い物などで外出することが減った」(アメリカ76.4%、ドイツ70.5%、スウェーデン74.8%)、「友人・知人や近所付き合いが減った」(アメリカ67.5%、ドイツ72.0%、スウェーデン80.8%)、「別居している家族と会う機会が減った」(アメリカ66.2%、ドイツ56.3%、スウェーデン69.3%)が上位3項目にあげられている。

各国とも第4位には、「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」(日本26.0%、アメリカ59.0%、ドイツ42.5%、スウェーデン50.8%)があげられているが、日本より欧米3か国の回答率の方が高くなっている。(図表3-9-5)

図表3-9-5 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による生活への影響

	n	仕事をやめた(仕事がなく なった)	仕事を 減った	仕事を する日数や 時間数が 減った	ボランティア活動をやめた (中止になった)	ボランティア活動をする日 数や時間数が減った	旅行や買い物などで外出す ることが減った	友人・知人や近所付き合い が減った	別居している家族と会う機 会が減った	家族と過ごす時間が増えた	医療を受ける回数(通院回 数など)が減った	医療を受ける医療費の支出 が増えた	介護サービスを受ける回数 が減った	メール、電話、オンライ ンでの連絡が増えた	その他の影響	特に影響はない(特に影響 はなかった)	無回答
日本	1,367	2.6	10.8	4.9	6.3	68.0	55.3	47.3	22.5	13.9	4.2	1.3	26.0	9.7	8.6	1.5	
アメリカ	1,006	4.5	17.5	47.3	42.0	76.4	67.5	66.2	30.6	29.8	9.7	12.3	59.0	15.3	7.9	1.6	
ドイツ	1,043	1.2	8.3	6.4	7.5	70.5	72.0	56.3	17.9	7.2	6.3	1.2	42.5	7.7	11.8	1.0	
スウェーデン	1,528	1.9	4.3	33.3	11.2	74.8	80.8	69.3	19.7	17.2	1.4	2.7	50.8	3.5	4.5	2.4	